

スマートシティの取り組み状況

【大阪府】

大阪スマートシティ戦略Ver.1.0における取組み状況【大阪府】 ①

(△は調査研究、○は事業着手、◎は想定以上)

戦略テーマ		主な取組み状況	
新型コロナ対策	◎	・ ゴールドステッカー制度、飲食店「スマホ検査センター」、大阪府コロナワクチンポータルサイト作成支援等	5
高齢者支援	◎	● スマートシニアライフ事業の準備会設立に向けて民間企業と調整中。今年度中にサービスの開始を計画。 □ OSPFプロジェクトとして立ち上げた事業は、シニアライフ事業へ統合すべく調整中	1
スマートヘルスシティ	○	● 大阪版パーソナルデータバンクのあり方について、委託調査実施中 ● 子どもの健診等データの分析・健康課題の解決の検討について、委託調査実施中 □ 健康サービスや医療を結び付けるスマートヘルスサービス事業を、R3.9阪南市で実証予定	
モビリティ・物流	○	● 「AIオンデマンド交通の導入に向けたワーキンググループを設置し、市町村の検討を支援（21市町村が参画） ● 国プロジェクトの採択・支援（未来技術社会実装事業【内閣府】、地域新MaaS創出推進事業【経済産業省】、日本版MaaS推進・支援事業【国土交通省】、スマートシティモデルプロジェクト【国土交通省】） ● 自治体・地域主導の取組みに支援：池田市、河内長野市、熊取町など □ 企業主導の取組み：AIオンデマンド、自動運転実証実験、パーソナルモビリティ 等	5
観光・インバウンド	○	□ シェアサイクルの位置情報を利用した情報発信などのサービスを提供し、属性・行動データを活用する仕組みを構築する事業を、R3.7に泉佐野市で実証開始 □ バーチャル映像技術を活用した農産物収穫の観光サービスを、R3.7藤井寺市で実証開始 □ R3.6に地域通貨ワーキングを立ち上げ、今後 n 対 n の取組みにつなげる	
子育て・児童	○	□ 子育て施設における音声解析による児童虐待発見、見守り支援について、R3.9実証開始をめざし門真市と協議中 □ 豊能町で「コンパクトスマートシティプラットフォーム」の社会実装に向けた本格的な取組みがスタート。R3年度の総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」及び国交省「スマートシティモデルプロジェクト」に採択。またR3.8に（一社）コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会を立ち上げ	2
ものづくり2.0	○	□ R3.10実証に向けて、中小企業の基幹システムを共有して企業DXを推進する事業を展開。現在3市（枚方・東大阪・八尾）及び企業と協議中	
安全・安心	△	□ R3年度新たに「安全安心なまちづくり」分野を創設。R3.6に安全安心ワーキングを立ち上げ、今後 n 対 n の取組みにつなげる。	

スマートシティテーマ

□ は、大阪スマートシティパートナーズフォーラム プロジェクト事業 2

大阪スマートシティ戦略Ver.1.0における取組み状況【大阪府】 ②

(△は調査研究、○は事業着手、◎は想定以上)

戦略テーマ		主な取組み状況		
重点地域	スーパーシティ	△	<ul style="list-style-type: none"> R3.4に大阪府市で「健康」をテーマに、夢洲、万博、うめきた2期で共同提案。現在、国のスケジュール等の見直しに伴い、提案内容のバージョンアップに向けた取組みを府市で実施中。 	
	泉北ニュータウン	○	<ul style="list-style-type: none"> 堺スマートシティ戦略をR3.5策定。府市連携による民間リモートオフィス補助制度を調整中 R3.9予定。 	
行政DX	市町村	スマートシティ補助金	○	<ul style="list-style-type: none"> 河内長野市の遠隔診療の事例をはじめ3件を採択。共同調達などを通じて横展開
		市町村アドバイザー	○	<ul style="list-style-type: none"> 委託先コンサル企業とともに市町村における自治体DX推進を支援
		行政手続きオンライン化	○	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市の手法を参考に電子申請システムの共同調達を実施し、11市町が参加（参加団体間でノウハウや好事例の共有を図り利活用を進める）
	府庁	業務のオンライン化	○	<ul style="list-style-type: none"> テレワークやWeb会議の利用促進
		行政手続きオンライン化	○	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ関連のオンラインシステム化を迅速（アジャイル方式）に構築
		3レス推進	○	<ul style="list-style-type: none"> ①はんこレス、②ペーパーレス、③キャッシュレスを推進
連携基盤	公民共同エコシステム	◎	<ul style="list-style-type: none"> R3.7末時点で385企業・団体が大阪スマートシティパートナーズフォーラム会員に登録。現在、7分野で26のプロジェクトを実施するとともに、経済団体、企業等と連携したワークショップやセミナー等を多数開催。 令和2年度（8月～3月）実績 ▶ 13回開催／1683名（延べ）参加 令和3年度（4月～8月）実績 ▶ 11回開催／807名（延べ）参加 	
	大学との連携基盤	○	<ul style="list-style-type: none"> 府立大学が新設するスマートシティ研究センターと連携するなど、連携を強化 	
	市町村との連携基盤	○	<ul style="list-style-type: none"> 市町村データ連携プラットフォーム【OSA43】を構築。R3.2から運用開始。市町村のCSVデータを活用した「赤ちゃんの駅マップ」「保育施設等情報Map」を公開。 	
	データ連携基盤	△	<ul style="list-style-type: none"> 大阪広域都市OS【ORDEN】構想・検討事業 	
デジタル改革	大阪版デジタル庁	○	<ul style="list-style-type: none"> 「システム標準化」や「調達一元化」などによるデジタル改革を推進。専門人材の確保やベンダーロックイン等のデジタル課題の解決をめざす。 	

資料目次

1. スマートシニアライフ事業
2. 大阪スマートシティパートナーズフォーラム プロジェクト
3. 市町村DXの推進
4. 大阪版デジタル庁の取り組み
5. その他の事業
 - ① 新型コロナウイルス感染症対策（Corona Swat Team）
 - ② チャレンジフィールド／泉北ニュータウンプロジェクト
 - ③ 市町村データ連携基盤（OSA43によるサービス横展開）
 - ④ 市町村のスマートシティ展開（国プロジェクト採択状況）

1. スマートシニアライフ事業

大阪スマートヘルスシティ宣言2021

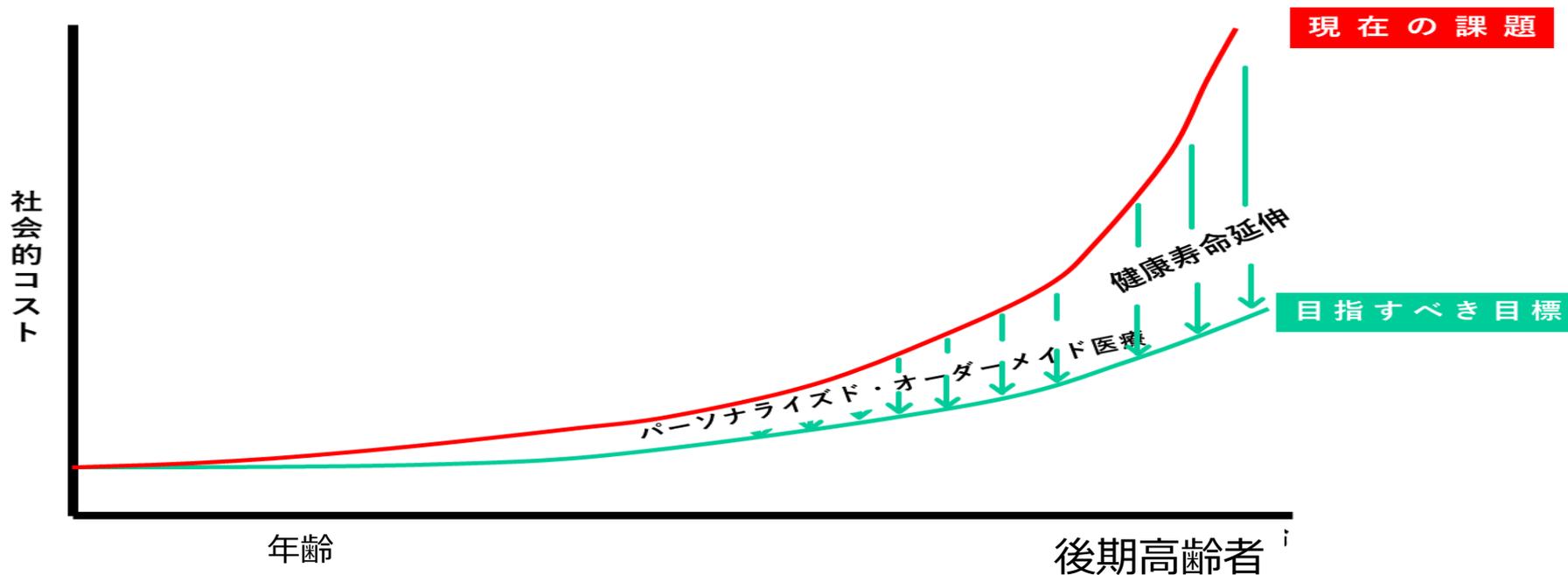
2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）までに、
いのち輝く高齢化社会を創造するスマートシティ・モデルで
世界のトップランナーとなる。



スマートシニアライフ事業の概要



ライフコースデータ
生活パターン



- 平均的・画一的治療から個人に最適な治療へ
- 治療から予防へ(未病・早期発見・再発防止)

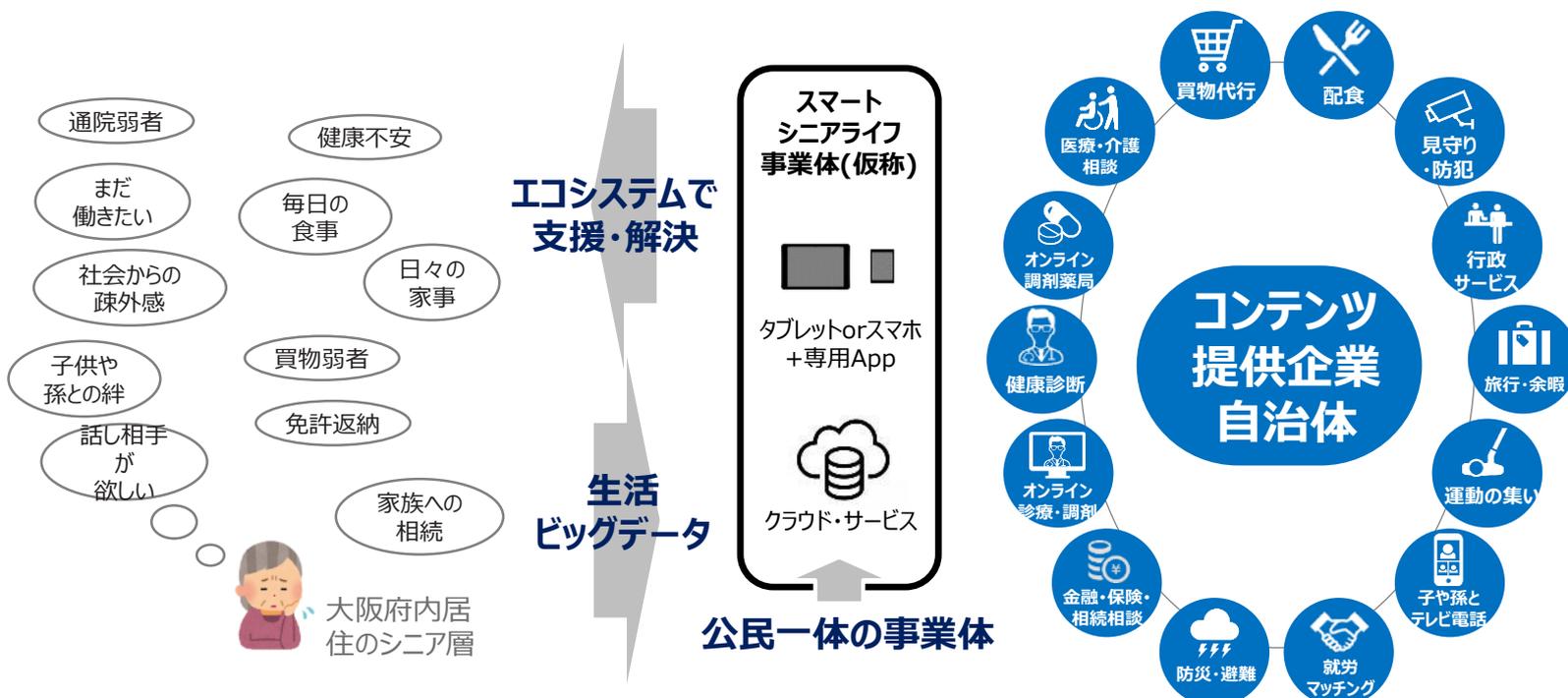
スマートシニアライフ事業の概要

事業の必要性

- 大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」
- 2025年問題 団塊世代すべてが後期高齢者に
- デジタル化の遅れが顕在化 コロナ禍は高齢者に大きな影響

事業内容

- 高齢者に使いやすい設計で、行政 & 民間オンラインサービスをワンストップで提供。
- 異業種連携で高齢者の生活を支援するサービスプラットフォームを公民共同で構築。



スマート・シニア・ライフ イメージ



スマートシニアライフ事業の概要

- 異業種連携で高齢者の生活を支援するサービスプラットフォームを公民共同で構築。
- 高齢者に使いやすい設計で、行政&民間オンラインサービスをワンストップで提供。



窓口予約

地域コミュニティ

仕事マッチング

電子回覧板

防災避難誘導

ボランティア紹介

見守り

広報



AIが日常会話の話し相手

オンライン診療

高齢者大学

お薬手帳

AIオンデマンド交通

配食

買物代行

地域イベント案内

家族とのテレビ電話

資産相談

運動指導

パーソナライズ医療

趣味の集い

認知症予防

オンラインカラオケ

エンディングサービス

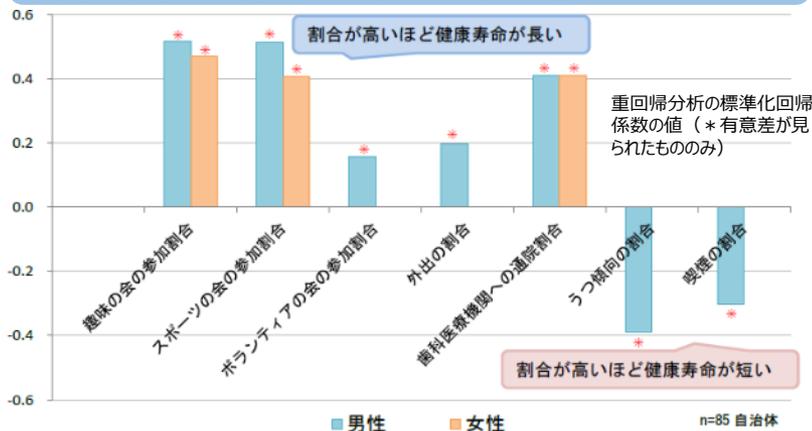
文化・教養エンタメ

スマート・シニア・ライフ事業の背景①

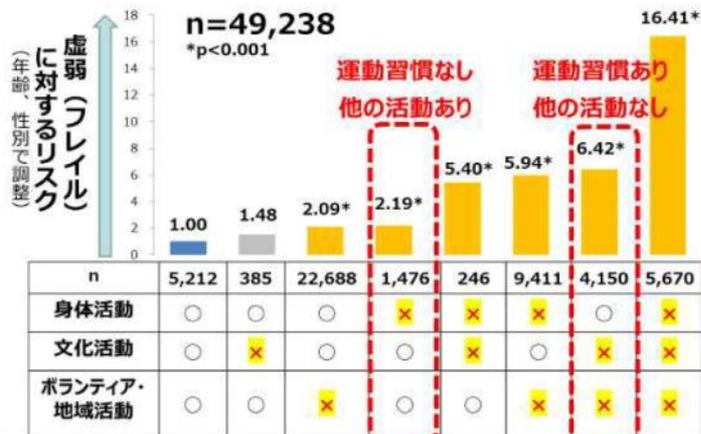
健康寿命にとって食・運動・社会参加などの生活活動が重要



趣味や社会参加など生活要因へのアプローチは健康寿命の延伸に寄与する可能性



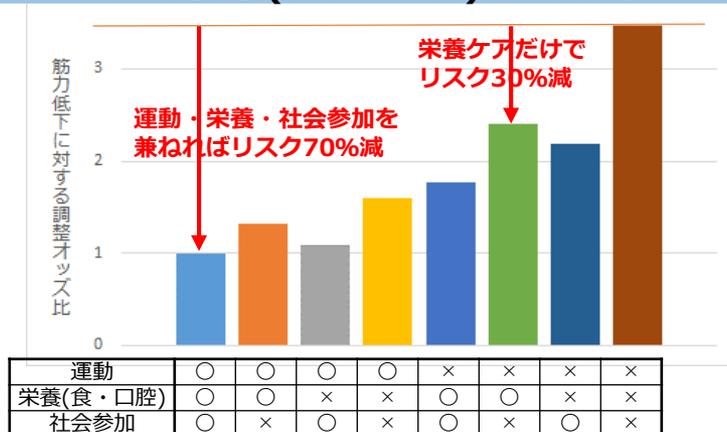
運動習慣・文化活動・地域活動など複数活動を行うほど虚弱(フレイル)のリスクが低下



(高津裕世、田中友規、飯島勝矢、2017年 日本老年医学会学術集会発表、論文準備中)

出典：第2回「ニッポン一億総活躍プラン」フォローアップ会合 飯島 勝矢議員 提出資料
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/follow_up/dai2/gijisidai.html

運動・栄養・社会参加を兼ねているほど筋力低下(サルコペニア)を招きにくい

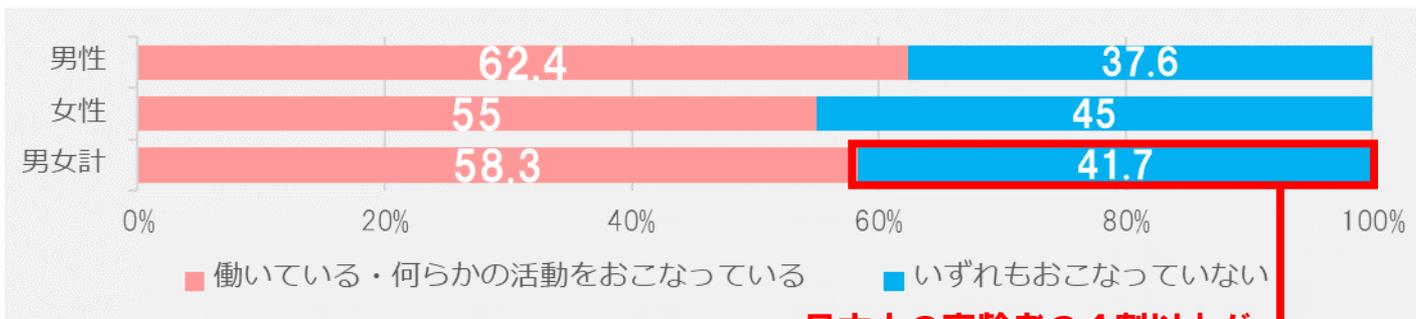


出典：第2回「ニッポン一億総活躍プラン」フォローアップ会合 飯島 勝矢議員 提出資料
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/follow_up/dai2/gijisidai.html

スマート・シニア・ライフ事業の背景② 社会活動調査

日本人の高齢者の4割以上が「不活発な生活」

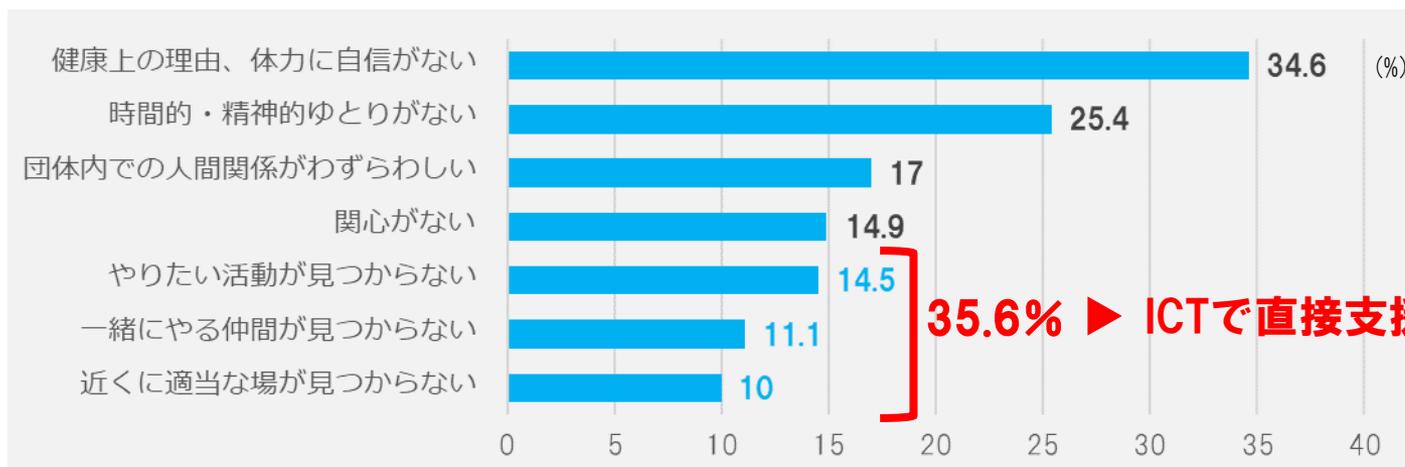
60歳以上の者の社会活動の状況



日本人の高齢者の4割以上が「不活発生活」

社会的な活動をしていない理由(複数回答)

高齢者の「社会活動をしていない理由」の1/3は「〇〇が見つからない」



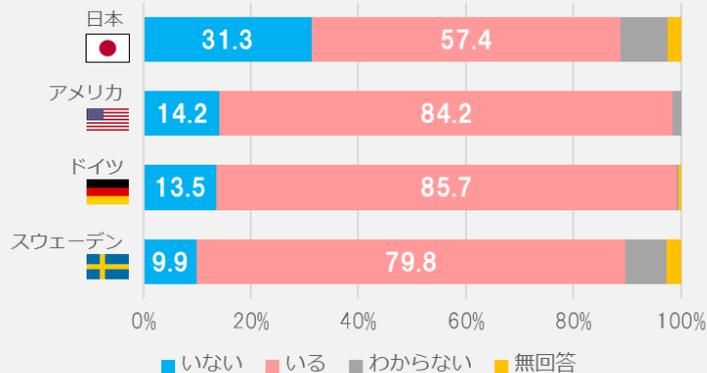
35.6% ▶ ICTで直接支援が可能

スマート・シニア・ライフ事業の背景③ 就労・学習意欲調査

日本の高齢者は孤独で、「就労意欲」も「学習意欲」も高い

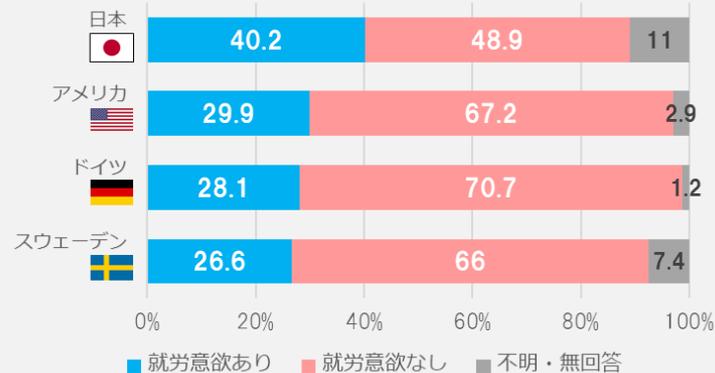
■ 親しい友人の有無

日本人の高齢者の3割は「友人がいない」



■ 今後の就労意欲

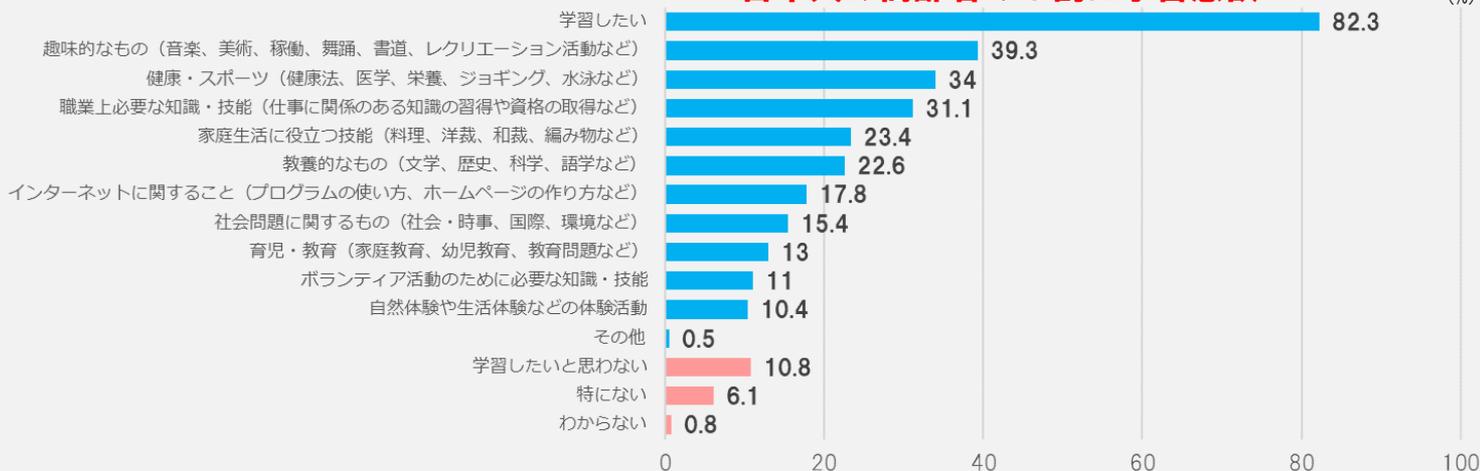
日本人の高齢者の4割は「就労意欲あり」



出典：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（令和2年度）

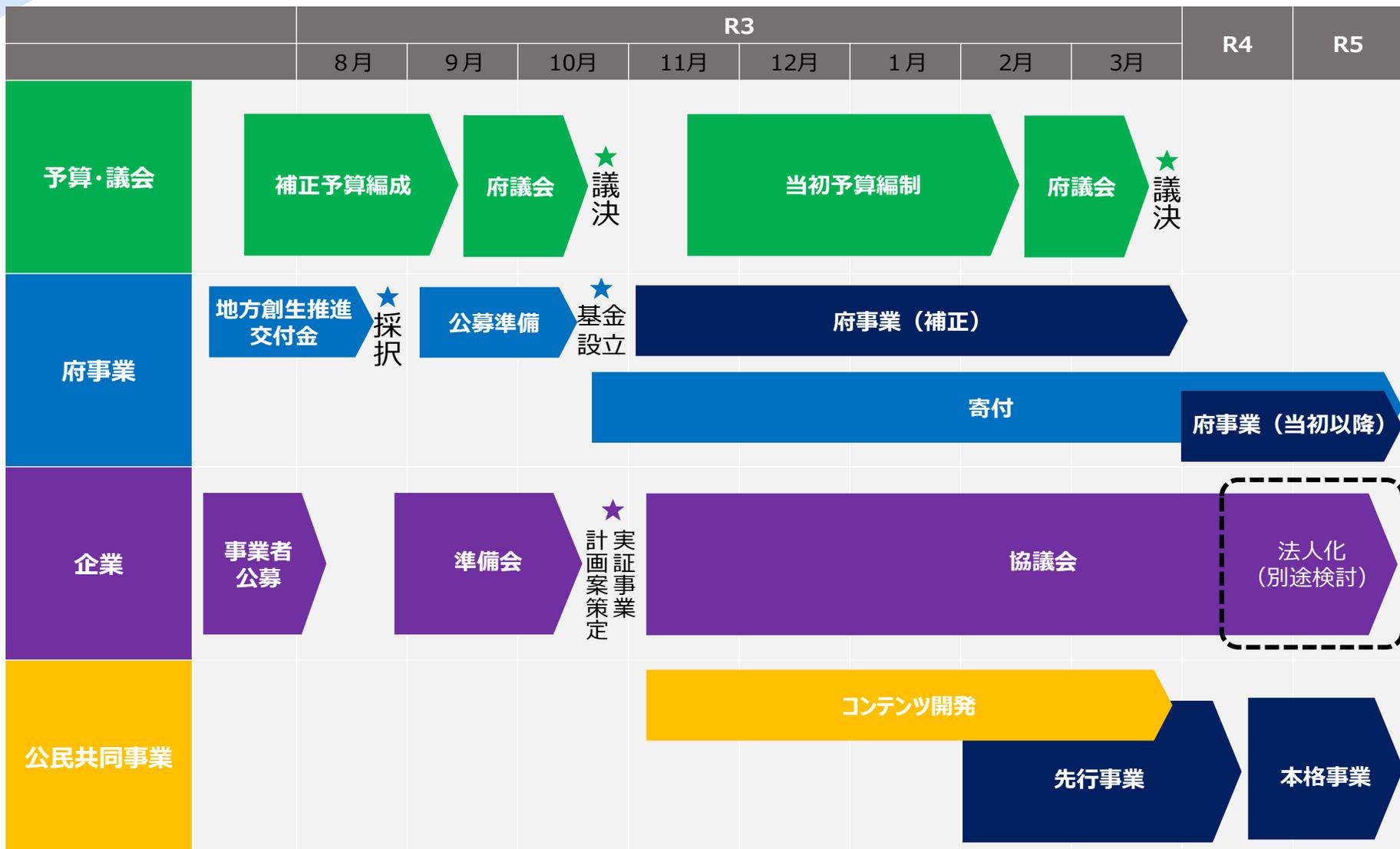
■ 今後行いたい自己啓発

日本人の高齢者の8割に学習意欲



出典：内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成30年度）

スマートシニアライフ事業 スケジュール



2 大阪スマートシティパートナーズ フォーラムプロジェクト

大阪スマートシティパートナーズフォーラムプロジェクト

大阪スマートシティパートナーズフォーラム(OSPFF)とは

大阪スマートシティパートナーズフォーラムは“大阪モデル”のスマートシティ実現に向けて、企業やシビックテック、府内市町村、大学等と連携し、地域・社会課題を解決していく「公民共同エコシステム」として令和2年8月に設立。

(約380の企業・団体が参画)



団体概要

目的

企業やシビックテック、府内市町村、大学等と連携した“大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた取組みの推進

事業内容

社会課題の見える化、コーディネート／ワークショップ・セミナー開催／情報発信 ほか

会員種別/会員資格

法人会員：企業など営利を目的とする団体

個人会員：法人会員に務める役員又は社員、個人事業主

特別賛助会員：経済団体

賛助会員：地方自治体、大学、研究機関など営利を目的としない団体

OSPFプロジェクトについて

市町村の地域・社会課題を解決し公民共同エコシステムを実現するため、会員企業のソリューションを組み合わせ、市町村のコスト負担を軽減しつつ、収益が還元されるサービス・ビジネスモデルを策定し、市町村への提案、実証・実装を行う。

- ①「スマートヘルスシティ」、②「高齢者にやさしいまちづくり」
- ③「子育てしやすいまちづくり」、④「移動がスムーズなまちづくり」
- ⑤「インバウンド・観光の再生」、⑥「大阪ものづくり2.0」
- ⑦「安全・安心なまちづくり」の **7分野でプロジェクトを推進中。**



プロジェクトコーディネーター



大阪スマートシティパートナーズフォーラムプロジェクト

主なプロジェクト



子育てしやすいまちづくり ほか

豊能町版スマートシティアプリを活用したスマートシティサービスによる地域活性化に向け、デジタルデバイドの解消や多様なサービスの実証実験を実施。

〔総務省 データ連携促進型スマートシティ推進事業 採択（約3.2億円）R3.8～〕



大阪ものづくり2.0

基幹システム共有による中小製造業のデータ経営と生産性向上を目指すシェアリングエコミー事業。



インバウンド・観光の再生

シェアサイクルの位置情報を利用した情報発信など、観光客に“快適・便利・楽しい”様々なサービスを提供し、得られた属性・行動データから観光の課題解決を図る取組。



インバウンド・観光の再生

バーチャル映像技術を活用した、地域の飲食店と府内の農園との連携により、観光資源としての食文化や特別体験の磨き上げと観光の活性化につなげる取組。



移動がスムーズなまちづくり

AI オンデマンドバスやパーソナルモビリティなど複数の移動サービスを結ぶモビリティポートをコミュニティ施設や商業拠点等に併設し、地域移動・経済を活性化。



大阪スマートシティパートナーズフォーラムプロジェクト

 子育てしやすいまちづくり ほか

 **NEC**
NEC ネットエスアイ株式会社
MS&AD 三井住友海上



豊能町版スマートシティアプリを
活用したスマートシティサービスに
よる地域活性化に向け、デジタル
デバイドの解消や多様なサービス
の実証実験を実施。

総務省 データ連携促進型スマートシティ
推進事業 採択 (約3.2億円) R3.8~



街の資産を有効に活用して、街全体の活性化を目指す

デジタル先進国の北欧（エストニア）文化と日本の文化を融合し、誰でも始められるスマートシティパッケージを30社以上の企業と社会実装&実証がスタートします。

実施地域	大阪府豊能郡豊能町	事業費	約3.2億円
実施主体	一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会（参画企業：OZ1、NEC ネットエスアイ、三井住友海上、他30社）		
事業概要	急速に人口減少が進む自治体をスマートシティサービスで持続可能な街にするため、簡単かつスピーディーにスマートシティサービス（30社60サービス以上）を導入できる「コンパクトスマートシティプラットフォーム（略称：CSPF）」を構築し、同じ課題をもつ自治体への横展開をめざす。		

誰でも簡単にスマートシティサービスを選べるスマートシティアプリ






行政



子育て



ヘルスケア



見守り



交通・移動



COMPACT SMART CITY PLATFORM

大阪スマートシティパートナーズフォーラムプロジェクト ③

インバウンド・観光の再生



シェアサイクルの位置情報を利用した情報発信など、観光客に“快適・便利・楽しい”様々なサービスを提供し、得られた属性・行動データから観光の課題解決を図る取組。

OSPF 観光

コーディネータ
NEC

観光における“快適・便利・楽しい”様々なサービスを拡充し、共通IDで一貫して体験できる環境を整備。そこから収集した観光客の属性や行動を蓄積した観光CRMを構築・活用することで、観光施策の立案・検証や地域ファン拡大/リピート化を目指す取組。

■ 現地ヒアリングからの観光課題

- 観光客の復活
 - コロナ前水準まで観光客を戻したい
- 二次交通の不足解消
 - 分散している観光地を周遊してほしい
- 観光情報の効果的伝達
 - 魅力ある観光資源が知られていない
 - データに基づく施策展開
 - 観光施策検討にデータ活用されていない

■ 課題解決の方向性

- 観光客をおもてなしするサービス
 - 非接触や感染症対策など安心安全の徹底
 - 観光地での移動手段の提供
 - 個人に最適でタイムリーな情報発信
 - 快適、便利、楽しいサービスの拡充
 - 旅マエ～旅アトまでのつながりサービス
- ID統合基盤
 - IDを統合し、共通IDでサービス連携
- 観光施策PDCA・CRM基盤
 - データを活用した集客、施策立案・検証、ファンとのコミュニケーション

■ 目指すべきサービスモデルイメージ

■ ステップアップによる取組

	1Step (目安：1年)	2Step (目安：2-3年)	3Step (目安：数年)
エリア	エリア限定で試行 (候補：泉佐野市様)	複数エリアで検証	モデル化横展開によるエリア拡大
ターゲット	マイクロツーリズム試行	マイクロツーリズム+インバウンド試行検証	復活したインバウンド拡大への対応
サービスモデル	スモールスタートでの試行	他企業・他分野連携によるサービス拡充	観光プラットフォームモデル化

1 © NEC Corporation 2021

Orchestrating a brighter world **NEC**

「大阪スマートシティパートナーズフォーラムプロジェクト発表会」資料 (2021.3.25)

3. 市町村DXの推進

令和2年度実績 研修の実施状況

アドバイザー事業を通じたニーズ把握を踏まえ、令和2年度は12案件を企画・開催（のべ548団体、689名の参加者）

1. 第1回技術相談会

- ①日 時：令和2年10月7日
- ②主 旨：予算要求前の集中支援（テレワーク）
- ③登壇者：(株)ソリトンシステムズ、(株)トラストバンク
- ④参加者：28団体48名

2. 第2回技術相談会

- ①日 時：令和2年10月15日
- ②主 旨：予算要求前の集中支援（電子申請）
- ③登壇者：(株)NTTデータ関西、(株)グラファー、(株)スマートバリュー
- ④参加者：29団体63名

3. 第3回技術相談会

- ①日 時：令和2年10月19日
- ②主 旨：予算要求前の集中支援（窓口改革ソリューション）
- ③登壇者：日本電気(株)、富士ゼロックスシステムサービス(株)
- ④参加者：23団体52名

4. 第4回技術相談会

- ①日 時：令和3年2月16日
- ②主 旨：ノーコード・ローコードツール（Kintone）のハンズオンを通じた市町村職員・府職員のICTリテラシー向上
- ③登壇者：サイボウズ(株) ※事業連携協定企画
- ④参加者：市町村・17団体53名 部職員・12名 計65名

5. 第5回技術相談会

- ①日 時：令和3年3月23日
- ②主 旨：行政DXの総合的な事例紹介（AI、RPA、チャットボット）
- ③登壇者：(株)野村総合研究所
- ④参加者：21団体31名

6. 情報システム標準化・共通化検討会（自治体クラウド検討会）

- ①日 時：令和2年12月18日
- ②主 旨：情報システム標準化・共通化についての動向把握
- ③登壇者：内閣官房 政府CIO補佐官
- ④参加者：43団体107名

7. OSPF 行政DX成果発表会

- ①日 時：令和3年2月8日
- ②主 旨：府内の先進事例の共有を通じた全体の底上げ
- ③登壇者：豊中市（日経グローバル デジタル化1位の秘訣）
八尾市（マイナンバーカード交付率府内1位の取組）
貝塚市（窓口の三密対策／補助事業成果発表）
- ④参加者：28団体78名

8. 第1回システム共同化検討会（※中核市以上を対象）

- ①日 時：令和2年9月23日
- ②主 旨：大阪市の電子申請再構築事例の横展開、共同化検討
- ③登壇者：大阪市、(株)TKC
- ④参加者：9団体21名

9. 第2回システム共同化検討会（※予算化予定団体を対象）

- ①日 時：令和2年10月29日
- ②主 旨：電子申請に関する予算額及び仕様の足並み調整（Aプラン・Bプランで2回開催）
- ③参加者：Aプラン・12団体34名 Bプラン・12団体27名

10. システム共同化説明会（※全市町村対象）

- ①日 時：令和3年1月25日
- ②主 旨：システム共同化に関する大阪府方針の説明
- ③参加者：37団体61名

11. 大阪版自治体情報セキュリティクラウド勉強会

- ①日 時：令和2年5月20日から ※オンライン配信
- ②主 旨：新任者向けに運用に必要な知識の取得
- ③登壇者：株式会社 オプテージ
- ④参加者：43団体

12. 情報セキュリティ技術セミナー（※大阪府警と合同開催）

- ①日 時：令和3年1月28日
- ②主 旨：ケーススタディ等を通じたサイバー攻撃対策スキル向上
- ③登壇者：大阪府警本部、国の研修講師派遣等
- ④参加者：31団体49名

4. 大阪版デジタル庁の取組み

1. なぜ今、「大阪版デジタル庁」なのか

先行する政府や東京都の取り組み

	政府デジタル庁	東京都デジタルサービス局
目的・趣旨	<ul style="list-style-type: none"> デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するため、デジタル社会の形成に関する内閣の事務を内閣官房と共に助けるとともに、デジタル社会の形成に関する行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを任務とするデジタル庁を設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政のデジタル化の一層の推進により、都政のクオリティ・オブ・サービスの飛躍的向上を実現
業務・機能	<ol style="list-style-type: none"> デジタル社会全般の企画立案・総合調整 マイナンバー制度全般の企画立案・推進 システム 本人確認 マイナンバー 	<ol style="list-style-type: none"> 各局のDXを技術面からサポート デジタルに関する全庁統括 ICT人材の結集と都庁職員の育成
権限	<ol style="list-style-type: none"> 予算の一括計上 総合調整権 是正勧告権限 	<ol style="list-style-type: none"> デジタル関連経費を一体的に把握・分析 各局DX事業を検討段階からサポート
組織体制	内閣総理大臣を組織の長として、大臣、副大臣、政務官、デジタル監、審議官を置く。	戦略政策情報推進本部を局に格上げ ※大阪府でいうところの「部」に格上げ
目標職員数 (民間人材)	500名 (約100人の民間人材登用予定)	200名 (官民交流を積極的に推進)
設置日	2021年9月1日	2021年4月1日

※ 公表情報などから事務局調べ

2. デジタル施策の課題と解決策

スマートシティ戦略部を、デジタル施策やその予算の全体最適のためのガバナンス牽引組織に変革させるべき。

大阪府も国と同様の課題

課題

デジタル戦略の府庁
全体の整合性の課題

施策と予算の全体最適のための
ガバナンスが不可欠

課題が同じなら解決策も同じ

解決策

課題解決機能と責任
をもつ組織創設

重複

- ・ 部局同士でシステム調達重複
- ・ デジタル関連施策が部局間で重複

不整合

- ・ 他部局とスマートシティ戦略部のデジタル施策が同調していない

ブラックボックス化

- ・ システムがブラックボックス化して、コストが高止まり

原因



大阪版デジタル庁

システムの標準化

サービスやデータの共同化・共有化の促進のため、標準仕様（都市OS）を定め、市町村および、庁内各部局の行政システムやデジタルサービスにも浸透させる。

調達の一元化

デジタルスキルをスマートシティ戦略部に集約し、調達を一元化していくことでベンダーとの交渉力を高め、常に主体性をもってシステム維持・更新していけるような民間では当たり前のシステム・ガバナンスのあり方をめざす。

3. デジタル課題の要素分解と改革の方向性

デジタルの最適化を阻む多様な課題 ⇒ それぞれに改革手段

システム標準化改革の方向性

現 状	改革後
サービスは行政区域内を対象	行政区域外や住民以外も対象
データ共通基盤の概念なし	都市OSで統一
自治体・部局ごとにサーバー購入	共同クラウド化
デジタル人材不足かつ分散	人材の集約化
行政区域ごとのサービス	デジタルサービスの広域化・一元化
データ利用は閉鎖的	オープンデータ化

調達一元化改革の方向性

現 状	改革後
部局ごと、市町村ごとに調達	共同調達と調達一元化
低価格ベンダーの落札	魅力あるベンダーの落札
市町村・庁内部局とベンダーが1 : 1調達	n : n の調達
ベンダーロックイン	オープンソース化
入札一発勝負	戦略的不平等
落札者の殆どが大企業	中小やベンチャー50%以上

4. デジタル改革／スマートシティ推進のための体制構築

＜デジタル化改革を阻む行政組織の課題＞

- ① 高度な行政デジタル化の開発・運用は**自治体の本業にそぐわない**
- ② デジタル**人材の不足**（今後ますます人材枯渇）
- ③ **ベンダーロックインによるコスト高止まり**
- ④ デジタル化改革に向け、**自治体内のいくつもの壁**
 - ・ 縦割りの弊害
 - ・ WTOルール
 - ・ 会計年度独立の原則
 - ・ 事前議決の原則
 - ・ 人事制度 など
- ⑤ **公民連携の限界**（民間は事業性のある地域や分野を優先）

解決に向けた検討

- ・ 専門人材確保やシステム調達をより効果的に実現するため、また、都市OSや市町村のシステム関連業務も担うため、**半官半民の事業体についても選択肢**とする

その他の事業

① 新型コロナウイルス感染症対策（一部事例）

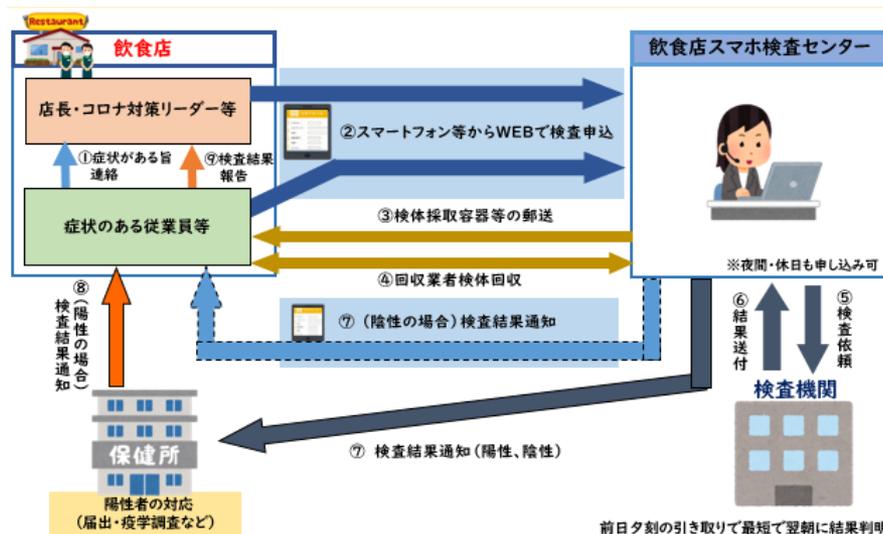
ゴールドステッカー認証制度

- 危機管理室において、感染症に強い強靱な社会・経済の形成を図っていくため、飲食店における感染防止対策のさらなる促進や府民が安心して利用できる環境整備につながる、ゴールドステッカー認証制度を創設。
- ゴールドステッカー発行申請のシステム構築を支援。



飲食店スマホ検査センター

- 飲食店における感染を防止し、府民が安心して利用できる環境整備のため、少しでも症状のある従業員等が迅速に検査を受けることができるよう、飲食店「スマホ検査センター」を設置。
- スマートフォン等により申込、検査から結果通知までを一貫して実施。**



前日夕刻の引き取りで最遅翌朝に結果判明

② チャレンジフィールド／泉北ニュータウン

▶ 府市連携によるリモートオフィス補助

〔事業概要〕

コロナ禍における郊外型のリモートワークを促進するため、戦略ver2チャレンジフィールド(予定)である泉北ニュータウンにおいて、民間事業者等が実施するリモートオフィスを府と堺市で支援

堺市

リモートオフィス整備等のハード面に関する補助制度を設立(R3予算10,000千円)

- ☑ 泉北ニュータウンにおけるリモートワークを推進したい
- ☑ 企業のサテライトオフィスの誘致に繋げ雇用促進を図りたい



リモートオフィス事業者

泉北ニュータウンでの先行モデルを参考に事業者が、自主事業として府内へ展開することをめざす

郊外のニュータウンへ

郊外のニュータウンへ

利用料金のソフト面に関する補助制度を設立(R3予算10,126千円)

- ☑ 利用実績等のデータを検証・公表し、府内の郊外のニュータウンへ展開
- ☑ 府市ともに地方創生交付金による国費を活用する予定 補助率1/2

大阪府

▶ 泉北ニュータウンの魅力を東京の企業へ発信

— OSAKA Smart City Meet-up —

- OSPFの東京セミナーにおいて、泉北ニュータウンのまちづくりを民間事業者にアピールする場を設けるなど、泉北ニュータウンの先導的なスマートシティ化の取り組みを発信



グローバルビジネスハブ東京にて開催

▶ 泉北ニュータウンにおけるスマートシティ検討会

など府・堺市連携事業多数

府と市の連携によるスマートシティの展開

堺スマートシティ戦略

- スマートシティは限られた人材や財源のもと、多様な主体が知恵とノウハウを発揮し、公民の新たなパートナーシップを通じて地域課題の解決をめざすもの。
- 持続可能な都市経営の実現のためには、都市や地域の将来像を見据え、スマートシティの取組を推進し、都市魅力の向上をめざすことが重要

堺市の都市像 (堺市基本計画2025)

未来を創るイノベティブ都市 変化を恐れず、挑戦・創造しつづける堺

◎ 重点戦略

堺の特色ある歴史文化
～Legacy～

人生100年時代の健康・福祉
～Well-being～

朝来に希望が持てる子育て・教育
～Children's future～

人や企業を惹きつける都市魅力
～Attractive～

強くしなやかな都市基盤
～Resilient～

スマートシティ

◎ スマートシティにより導かれる中期的なまちや暮らしのイメージ



◆ SENBOKUスマートシティの風景 (2025年～2030年)



多種多様な潜在・交流ができる駅前



多機能な近隣センター



多様な過ごし方のある公園



交流拠点となる緑道沿い

③ OSA 4 3 による高度化サービスの広域展開

- ① 大阪府が構築した市町村データ連携プラットフォームに、
 - ② 大阪市が市民に提供する先端ICTサービスを組み込み、
 - ③ 府内の全市町村が保有するデータをOSA43に入れることで、
- ⇒ **全大阪府民が、全大阪府域の便利なサービスを楽しむ**

② 大阪市が提供するデジタル住民サービス



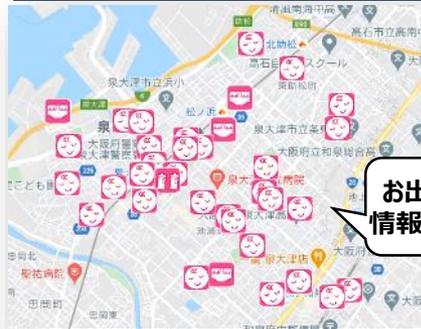
赤ちゃんの駅
MAPシステム



保育施設等空き情報
MAPシステム

大阪府域全体をカバーする
広域的な住民サービスの実現

赤ちゃん駅MAP

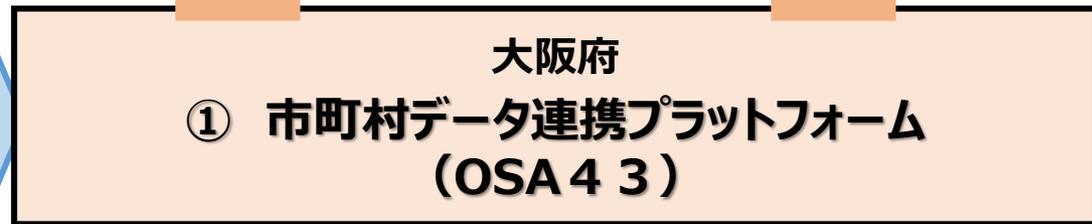


お出かけ先の
情報がわかる！

保育所空き情報MAP



引っ越し先の
情報がわかる！



職員のIT
スキルが上がる

A市

B市

C市

D市

E市

F町

G村

③ データ

・・・全43市町村

全市町村のサービスが
高度化する

④ 市町村によるスマートシティの展開（国プロジェクトの採択）

- 府内市町村においても、多彩なスマートシティを展開。2021年度は大阪府との連携・支援により、3地域、4つのプロジェクトが採択

分野	全般		モビリティ		データ
国プロ事業名	未来技術社会実装事業	スマートシティモデルプロジェクト	地域新MaaS創出事業	日本版MaaS推進・支援事業	データ連携促進型スマートシティ推進事業
補助事業の概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた治体の未来技術の実装事業	世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクト	地域における新しいモビリティサービスの社会実装に向けて、先進的かつ持続的な事業モデル	with/afterコロナにおける新たなニーズに対応したMaaSを推進	地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生のためのデータ連携基盤等を整備する事業
所管庁	内閣府	国交省	経産省	国交省	総務省
採択自治体	2021		<ul style="list-style-type: none"> ■ 河内長野市 <ul style="list-style-type: none"> ・オールドタウンの持続性を高める先端技術実証事業実行計画 ■ 豊能町 <ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトスマートシティプラットフォーム事業実行計画 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大商・大阪府・大阪市 <ul style="list-style-type: none"> ・都市部における混雑を回避した集客手法の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 豊能町 <ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトスマートシティプラットフォームの社会実装
	2020	■ 四條畷市	■ 大阪市		■ 池田市
	2019				
	2018	■ 河内長野市			